

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	教育庁	体育保健課	2019年 4月1日	都道府県立学校管理者賠償責任保険	2,483,156	東京都千代田区霞が関3-3 -1 全国都道府県教育委員会連合 会 会長 中井 敬三	県立学校の施設整備の不備または管理上の瑕疵による事故、及び教育活動実施中の事故等に対する保険で、都道府県を被保険者として全国分を一括して締結を行えるのは全国都道府県教育委員会連合会のみであり、一括して締結するスケールメリットにより県単独での加入より有利な価格で契約することができるため。	第167条の2第1項 第2号
2	教育庁	体育保健課	2019年 4月1日	長崎県競技力向上対策事業委託	121,999,000	長崎市尾上町3-1 長崎県競技力向上対策本部 本部長 池松 誠二	本委託事業は、各競技団体と密接に連携を取りながら、競技力向上に関する現状や課題・問題点などを検証し、効率的・効果的な競技力向上のための施策を実施するものである。 長崎県競技力向上対策本部は、当時低迷していた本県競技力について、現状を打開し、競技力の飛躍的向上を図ることを目的として、平成4年に官民一体となり設立された団体であり、本県において当該業務を行うことができる団体は他にはないため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
3	教育庁	体育保健課	2019年 4月1日	平成31年度ヨット競技ジュニア育成事業委託	2,000,000	長崎市磯道町807 長崎ジュニアヨットクラブ 代表 西村 隆	本委託事業は、海洋県長崎を象徴するヨット競技について、国体等に向けたジュニア層の強化育成を図ることを目的としているが、ヨット競技の特殊性・専門性に対応できる指導体制や安全対策が十分になされていることが委託の相手方として求められる。 当該要件を満たすのは、県南地域では長崎ジュニアヨットクラブのみであるため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
4	教育庁	体育保健課	2019年 4月4日	県立学校定期健康診断(結核健康診断)	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986- 3 公益財団法人長崎県健康事業 団 理事長 森崎 正幸	当契約にかかる健康診断は、学校保健安全法で6月30日までに実施することが義務づけられている。 生徒が医療機関に向いて受診する方法では、医療機関への往復に時間を要するなど、学校運営上も支障をきたすことになるので、巡回健診車による方法が最も効率的である。 県下全高等学校及び特別支援学校高等部新入生の定期健康診断(結核診断)について、県内で限られた期間内に当該事業を実施できるのは、検診車を多数有することで離島を含む県内各地を学校単位で生徒の巡回検診を行うことが出来る、公益財団法人長崎県健康事業団のみであるため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
5	教育庁	体育保健課	2019年 4月26日	平成31年度国民体育大会派遣費等支給業務委託	122,558,000	長崎市松山町2-5 (公財)長崎県体育協会 理事長 荒木 健治	(公財)長崎県体育協会は、県や各競技団体と連携・協力体制が確立されており、平素から連絡調整等について十分機能している。 また、国体において選手団の窓口業務を担っており、出場選手の動向を的確かつ速やかに把握でき、本事業を執行するうえでも効率的に行えることから、当該団体を相手方とすることが適当である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	教育庁	体育保健課	2019年 8月7日	長崎県立総合体育館エレベータ制御盤改修工事	13,156,000	福岡県福岡市博多区博多駅南 1丁目2番13号 日本オーチス・エレベータ株 式会社 九州支店 支店長 御家瀬 典之	本工事は、長崎県立総合体育館のエレベータの老朽 化に伴う、制御盤の改修工事である。 当該エレベータは平成5年長崎県立総合体育館の建 築の際、シンドラーエレベータ株式会社（現在は日本 オーチス・エレベータ株式会社に統合）が設計してお り、改修工事に必要な交換部品等は他の業者では入手 不可であり、日本オーチス・エレベータ株式会社以外 に対応が出来ないため一者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
7	教育庁	体育保健課	2019年 8月28日	カヌー競技用レーシング艇（カヤックペア艇、 カナディアンペア艇）の購入	1,535,600	愛知県名古屋市長天白区土原1 - 203 合同会社スプリント 代表社員 杉本信明	2020年鹿児島国体よりカヌー競技のカヤックペ ア種目、カナディアンペア種目において、各県自艇で の参加となったため、最新のレーシング艇を整備する ことにより競技力向上を図る。 購入予定であるNelo社製の艇は剛性が高く、直 進性やウエイトバランスに優れているため多くの選手 に使用されており、これまでも国体にて各開催県が準 備しなければならぬカヤック種目、カナディアン種 目のペア艇においては、Nelo社製の艇が購入され ている。 本県でも長崎国体の際にはNelo社製の艇を購入 しており、これまでその艇を使い練習を続け、昨年の 福井国体での少年男子（カナディアンペア）、少年女 子（カヤックペア）の上位入賞をはじめこれまで多数 の入賞実績をあげている。 カヌー競技は本県が強みを持つ競技であり、今後国 体において上位入賞を果たしていくためには、スピー ドが速く大会で有利なNelo社製の艇でなければな らないが、Nelo社製の艇については合同会社スプ プリントの直接販売となっているため、当該業者との随 意契約により購入する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
8	教育庁	体育保健課	2020年 3月27日	令和2年度馬匹飼育管理業務委託	7,569,100	諫早市小野島町2-2-32 株式会社県央企画 代表取締役 早田 実	本県が有する競技用馬を適正に飼育・保管するため には、安全性・快適性を備えた厩舎や競技用馬場等の施 設が必要であるが、そのような施設を有するのは県内 では干拓の里馬事公園のみである。また、当該施設は 諫早市の指定管理施設となっており、現在、（株）県 央企画が指定管理者であるため、契約の相手方が特定 される。	第167条の2第1項 第2号
9	教育庁	体育保健課	2020年 3月27日	令和2年度長崎県艇（ヨット等）管理運営業務 委託	1,914,000	長崎市福田本町1-8-9-2 長崎サンセットマリーナ株式 会社 代表取締役社長 吉井 健	現在、県が所有する艇数を保管できる施設を県内に有 しているのは、長崎サンセットマリーナ株式会社のほ かにはない。さらに、ジュニア層の育成事業において 、セーリング競技については、サンセットマリーナで 事業を実施していくこととされているなど、強化活動 の中心となっていることから、契約の相手方が特定さ れる。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	教育庁	総務課	2019年 4月5日	教職員定期健康診断	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	教職員の定期健康診断については、県全域に点在する県立学校において、授業等への支障が最小限となるよう、学校単位で巡回車による職員健診を行う必要がある。 検診項目の一つである結核検診は、法定で4～6月までの受診期限がある生徒と同時に教職員も行う必要があることから、県全域の学校を限られた期間内で、また大量の検査が可能となる多数の巡回検診車の保有が必要である。 教職員が出張等で当日受診できない場合、別の日程で近隣の県機関や他の学校等で健診ができる環境が必要である。 以上の条件に対応できる機関は、(公財)長崎県健康事業団のみであることから、同事業団と随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
11	教育庁	総務課	2019年 4月5日	教職員元気回復・健康維持増進事業業務委託	26,562,018	長崎市尾上町3-1 一般財団法人長崎県教職員互助組合 理事長 池松 誠二	地方公務員法第42条により、「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならない」となっており、これに基づき本事業は、県教育委員会として、教職員のレクリエーション活動や健康づくりなどにかかる経費の助成等、元気回復・健康維持増進を目的とした福利厚生事業を実施することとしている。一方、(一財)長崎県教職員互助組合は、教職員の相互共済、福利増進等を目的として「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき設立された団体であり、教職員の掛金を財源に、教職員に対する福利厚生事業を実施している。 本事業を実施するうえで、県と(一財)長崎県教職員互助組合の事業目的が一致しており、事業を一体的に実施することにより相互に効果が期待できるとともに、効率的な運営が可能であり、委託費用については、教職員への助成経費のみで事業の運営費等は含まれていないため、他者より有利な価格で契約することができる。 以上のことから、契約の相手方が(一財)長崎県教職員互助組合に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
12	教育庁	義務教育課	2019年 4月1日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	3,283,648	長崎市桜町2番22号 長崎市 長崎市長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
13	教育庁	義務教育課	2019年 4月1日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	1,640,648	西彼杵郡長与町嬉里郷659番地1 長与町 長与町長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
14	教育庁	義務教育課	2019年 4月1日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)構築事業	2,755,422	北松浦郡小値賀町笛吹郷2376番地1 小値賀町 小値賀町長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	教育庁	義務教育課	2019年 7月5日	統合型校務支援システム(長崎県推奨システム) 構築事業	1,840,152	雲仙市吾妻町牛口名7 1 4 番地 雲仙市 雲仙市長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
16	教育庁	義務教育課	2020年 1月23日	統合型校務支援システム長崎県版__保健帳票作成業務委託	4,996,200	長崎市田中町5 8 5 番地5 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役 瀧口 晴樹	「統合型校務支援システム長崎県版__保健帳票」について、改修の必要があり、統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)は、扇精光ソリューションズ株式会社が導入したものであることから、同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
17	教育庁	義務教育課	2020年 2月13日	統合型校務支援システム長崎県版__導入効果分析業務委託	1,999,800	長崎市田中町5 8 5 番地5 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役 瀧口 晴樹	「統合型校務支援システム長崎県版」のシステムログデータ等から、導入効果測定に係るデータの抽出及びその分析を行う必要があり、統合型校務支援システム(長崎県推奨システム)は、扇精光ソリューションズ株式会社より導入したものであることから、システム導入業者である同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
18	教育庁	高校教育課	2019年 6月6日	令和元年度長崎県英語外部検定試験データ分析等業務委託	単価契約 ④ 5,000.00	岡山県岡山市北区南方3 - 7 - 1 7 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー 営業本部 本部長 吉野 隆弘	大学進学等を目指す生徒に受験させ、教員の指導方法と生徒の学習効果を向上させる目的において長崎県が求めるデータを分析・活用するための外部検定試験として最も有効であるG T E Cを実施する(株)ベネッセコーポレーションに相手方が特定される。	特例を定める政令 第11条第1項第1 号
19	教育庁	高校教育課	2019年 7月16日	令和元年度 学校安全総合支援事業(学校安全推進体制の構築)の実践研究委託	1,171,713	西海市大瀬戸町瀬戸樋浦郷2 2 2 2 西海市長	県が国からの委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
20	教育庁	高校教育課	2019年 10月17日	令和2年度県立中学校入学者選抜検査及び公立高等学校入学者選抜検査に係る問題等の印刷業務	6,295,892	非公開	入学者選抜検査問題用紙の印刷に関するものであるため、秘密の保持に万全の対策を講じる必要があり、短期間での正確な業務が求められる。当該業者は、技術的にも秘密保持の上でも相当の信用、実績を有していることから、契約の相手方とした。	第167条の2第1項 第2号
21	教育庁	生涯学習課(長崎図書館)	2019年 11月15日	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	1,293,600	福岡県北九州市若松区響町1 -62-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州P C B処理事業所長 石垣 喜代志	当該廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業基本計画」において、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が整備する拠点広域処理施設で処理するよう定められており、九州地区では中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州P C B処理事務所のみが処理することとなっているため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	教育庁	対馬歴史民俗資料館	2019年 5月13日	重要文化財対馬宗家関係資料保存修理事業	32,125,281	福岡県筑紫野市上古賀3-2-16 クリエイション・コア福岡101 修理工房 宰匠株式会社 代表取締役 藤井 良昭	国補助事業採択にあたり、文化庁は次の事項を指導している。高度な修復技術が必要であり、文化財保護法に基づく「選定保存技術の選定並びに保持者及び保持団体の認定の基準」における保存技術に認定された「一般社団法人国宝修理装こう師連盟」に加盟の工房に委託して行うこと。修理場所については、資料への安全性及び設備の面から国立博物館の修復室を利用すること。以上のことから、九州唯一の「国宝修理装こう師連盟」加盟工房であり、九州国立博物館の修復室を利用できる工房である「修理工房 宰匠株式会社」との二者随契を行うものである。 (H31.3.19 教育庁随意契約適正化推進協議会)	第167条の2第1項 第2号
23	教育庁	対馬歴史民俗資料館	2019年 5月13日	重要文化財対馬宗家関係資料保存修理(美観向上整備)事業	1,109,920	福岡県筑紫野市上古賀3-2-16 クリエイション・コア福岡101 修理工房 宰匠株式会社 代表取締役 藤井 良昭	国補助事業採択にあたり、文化庁は次の事項を指導している。高度な修復技術が必要であり、文化財保護法に基づく「選定保存技術の選定並びに保持者及び保持団体の認定の基準」における保存技術に認定された「一般社団法人国宝修理装こう師連盟」に加盟の工房に委託して行うこと。修理場所については、資料への安全性及び設備の面から国立博物館の修復室を利用すること。以上のことから、九州唯一の「国宝修理装こう師連盟」加盟工房であり、九州国立博物館の修復室を利用できる工房である「修理工房 宰匠株式会社」との二者随契を行うものである。 (H31.3.19 教育庁随意契約適正化推進協議会)	第167条の2第1項 第2号
24	教育庁	長崎県埋蔵文化財センター	2019年 9月5日	長崎県埋蔵文化財センター・杵岐市立一支国博物館情報システム機器賃貸	2,646,600	長崎市田中町585-5 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役 瀧口 晴樹	本契約は、平成26年10月から令和元年9月までの賃貸借契約を行っている機器(杵岐市との共同運用)の1年間の再リースであるため、現在のリース業者に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
25	教育庁	長崎県埋蔵文化財センター	2020年 3月30日	長崎県埋蔵文化財センター施設維持管理業務委託	4,161,408	熊本県熊本市南区江越1-14-10 株式会社パブリックビジネスジャパン 代表取締役 萩原 宣	長崎県埋蔵文化財センターは、杵岐市立一支国博物館と一体的な施設であり、施設維持管理業務においては、自家用電気工作物や合併処理浄化槽など施設に一つしかないものや、消火施設など施設全体を管理するものなど、分割しての発注になじまず、県使用部分を独自に保守契約することができない。 杵岐市は、一支国博物館の管理運営業務を指定管理者である(株)パブリックビジネスジャパンに委託しており、施設全体の維持管理を可能とする当社と二者随契約を行った。	第167条の2第1項 第2号
26	教育庁	大村高等学校	2019年 6月18日	クライミングウォール保守点検等業務委託	1,512,000	東京都中央区新川1-3-3 東商アソシエート(株) 代表取締役 滑川治男	本校に設置しているクライミングウォールは、県内唯一の壁の傾きを調整できる可動式で、全国でも数箇所しかない1支点タイプ(傾きを調整する支点が1箇所)の構造であり、可動部のバランス調整や隙間調整が、設計・施工した東商アソシエート株式会社以外の会社では対応できないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
27	教育庁	五島高等学校	2019年 4月9日	平成31年度衛生看護科生徒看護臨地実習委託	17,902,080	五島市吉久木町205 長崎県五島中央病院 院長 村瀬 邦彦	衛生看護科生徒が准看護師試験資格を得るためには一定数の病院実習を終えることが必須。島内には30名以上の生徒を同時に受け入れ実習させるだけの規模を有する病院が長崎県中央病院しかない。また、当院は長崎県病院企業団という県と六市一町の合同出資により運営されており信頼性が高く、かつ、平成13年度末に改築されており、最新の医療設備を有することから生徒の病院実習先としては最適である。以上の理由により競争入札への移行は困難である。	第167条の2第1項 第2号
28	教育庁	五島高等学校	2019年 4月9日	平成31年度衛生看護科非常勤講師(医師・栄養士)業務委託	1,682,640	五島市吉久木町205 長崎県五島中央病院 院長 村瀬 邦彦	衛生看護科生徒が准看護師試験資格を得るためには一定数の講義の受講を終えることが必須。病理学等受講を行わなければならないが、島内では多種多様な講義を行えるだけの規模を持った総合病院は長崎県五島中央病院しかない。また当院は長崎県病院企業団という六市一町の合同出資により運営されており、信頼性が高い。講義毎に近隣の開業医に依頼しても通常の診察があるため対応が困難である。以上の理由により競争入札への移行は困難である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名:教育庁 契約日:平成31年4月4日 契約の名称:県立学校定期健康診断(結核健康診断)

項目	単価	備考
デジタル撮影	800円	
デジタル撮影(ポータブル)	2,800円	
精密検査(喀痰検査)	2,500円	

別紙 部局・所属名：教育庁 総務課 契約日：平成31年4月5日 契約の名称：教職員定期健康診断

検査項目		単価	備考
結核検査	胸部X線撮影	1,700円	デジタル撮影
	喀痰検査	2,250円	抗酸菌分離培養検査
尿検査		400円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
血圧測定		200円	
身長、体重、視力検査		100円	
聴力検査		350円	オーシオメーター
腹囲測定		100円	
心電図検査		1,400円	12誘導
採血検査		3,384円	GOT、GPT、 γ -GTP、TC、TG、血糖、HDLコレステロール、UA、ALP、ZTT、BUN、CRE、eGFR、RBC、Hb、WBC、HtLDLコレステロール、HbA1c
PSA検査		1,600円	
近見視力検査		100円	
胃検査		4,650円	
診察（他覚症状の検査）		700円	

※単価には、消費税は含まない。